10月6日事件から40年

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
教授　玉田 芳史

1．はじめに

1976年10月6日にバンコクで虐殺が起きた。韓国現代史における光州事件に匹敵する大事件である。しかし、事件はタイの学校ではほとんど教えられない。加害者への法的政治的な責任追及も行われていない。40年目の2016年には、犠牲者の追悼や虐殺を批判する学術セミナーなど、多くの行事が行われた。

事件の重要性は現代的な意義にある。タイで活躍する高名なイギリス人学者クリス・ベイカーによれば、10月6日事件はタイの保守勢力による大反攻であった。「左翼、学生、共産ゲリラだけではなく、民主政治で台頭し始めたリベラルな勢力をも一括りにして、それらに対抗するための行動であった。」「1976年に起きたことと、2014年5月クーデタとインラック・チンナワット政権打倒に至る過程との間には類似が見られる。1976年に起きたことを今になって振り返ってみると、2014年クーデタの先駆けであった。2014年クーデタは、1976年当時の出来事、諸勢力、底流の多くの鏡写しであり模倣である[1]。」

10月6日事件は、今日まで続く政治体制の確立に大きな影響を与えた。その体制を守るために、2006年と2014年のクーデタが決行された。事件はどのようなものであったのであろうか。

2．10月6日事件とは

2-1 背景

1976年の10月6日事件とは、王宮近くのタムマサート大学が国境警察と右翼団体に襲撃され、政府発表で46名の死者、167名の負傷者、3,000名を超える逮捕者を出した事件である。実際の死傷者はそれを上回っていたと推計するものが多い。さらに、弾圧を逃れ独裁に対抗するため、3,000 名以上の学生がタイ共産党のゲリラ闘争に参加したと見積もられている。虐殺は同日夕刻の軍事クーデタのためのお膳立てであった。

虐殺とクーデタは、共産主義の脅威から君主制を守ることを主たる目的として勃発

[1] Ron Corben, “Thailand to Mark 40th Anniversary of Bloody 1976 Massacre”, VOA, October 05, 2016,(http://www.voanews.com/a/thailand-to-mark-40th-anniversary-of-1976-massacre/3537620.html).

した。3年前の1973年10月14日に、それまでタノームとプラパートが二人三脚で続けてきた軍事政権が、学生主導の運動で崩壊した。政治が大きく変化して、学生、農民、労働者の運動が活発になった。75年1月に総選挙が実施されると、左翼政党や進歩的な政党も議席を獲得した。その75年には4月17日にカンボジアのプノンペン、4月30日にはヴェトナムのサイゴン、8月22日にはラオスのヴィエンチャンが相次いで共産ゲリラによって制圧された。冷戦の最前線でアメリカに協力してきたタイにとっても敗北であった。内外における左翼勢力の伸張に、軍隊、官庁、資本家、資産家、とりわけ王室は、次はタイが共産化するのではないかという強い危機感を覚えた。民主政治では左翼勢力に対抗できないという不安から、民主政治に終止符を打つために、事件が仕組まれた。

2-2 プワイの証言

虐殺をめぐる状況については、舞台となったタムマサート大学の学長であり、亡命に追い込まれたプワイ・ウンパーコーンの覚え書きが、赤木先生によってすでに翻訳・紹介されているので、そちらを参照されたい[2]。概略のみをかいつまんで紹介すれば次の通りである。

1976年9月19日に、タノーム元首相が僧侶になって帰国し、王室ゆかりの寺院に匿われた。出国を求める抗議運動が盛り上がり、地方配電公社の職員2名がバンコクの西隣県へ張り紙に出かけたところ、殺され遺体を吊された。実行犯は地元の警察官であった。10月4日にはタムマサート大学でその殺人事件を劇に仕立てて上演した。かねてから、大学生に批判的であった陸軍戦車学校のラジオ局（「戦車ラジオ」）は、「学生は共産主義者であり、君主制打倒を企んでいるがゆえに、主演者を皇太子に似せてメイクアップし吊し首にした」と非難する放送を、10月5日の18時頃から翌日朝まで繰り返した。皇太子に似せたというのは、大学構内にとどまる者を君主制の敵と断罪し、殺すように煽動するための意図的な虚報であった[3]。王宮前広場で抗議集会を開いていた学生は、10月5日夕方以後数万人が大学構内へ移動した。

国境警備警察の第1管区の4つの部隊のうちフアヒン駐屯の部隊が、クラティン・デーン、ナワポン、成人スカウトといった右翼大衆組織とともに、10月5日に大学を包囲した。国境警察が先導して、6日未明から構内に突入し、右翼団体がそれに続い

---

[2] プオイ・ウンパーコーン著、赤木攻訳『タイ現代史への一証言』井村文化事業社、1987年、とくに35-68頁。

[3] 10月5日の朝刊に、皇太子に似せた加工を施した写真が掲載され、右翼や王党派の怒りをかき立てたと説明されることが多い。しかし、歴史家のソムサックによれば、そうした写真が大きく掲載されたのは襲撃開始後の10月6日のことであった。彼によれば、劇の写真を10月5日に掲載したのは英字紙バンコク・ポストだけであった。"Lak kaoi ma nang khui: yon wela an nangsuphim kon koet het 6 tulakhom 2519", *Prachathai*, Oct 6, 2016 (http://www.prachatai.com/journal/2016/10/68206).

た[4]。侵入者は乱暴狼藉を繰り返し、大きな犠牲を出した[5]。学長は10月6日10時に辞任を表明した。戦車ラジオ放送が、学長は学生に君主制打倒をけしかけていると放送していたため、タイ国内にとどまっていては危険であるとの助言をいれて、空港に向かった。待合室で待っている間に警察に逮捕されたものの、上からの指示で出国を許された。警察官に逮捕の容疑を尋ねると、君主制打倒を狙って学生に不敬劇を上演させたということであった。

2-3　周到な計画

10月6日事件当時チュラーロンコーン大学政治学部の2年生であり、後にタムマサート大学経済学部の教員となったピチット・リキットキッチャソムブーンは2016年9月30日にインタビューで次のように語っている。政変は「周到に計画されていた。タノームを帰国させる前に、同様な試みをして失敗していた。プラパートの帰国である。プラパートは台湾、タノームはシンガポールに出国していた。プラパートは1976年8月に、健康問題を理由として、帰国した。学生が抗議集会を開いて、プラパートは出国を余儀なくされた。計画が十分に練られておらず、関係者の協力が十分ではなかったため、帰国の試みは失敗に終わり、学生が勝利したように思われた。その後、今度はタノームを帰国させようとした。死期が迫った父親を見舞うというもっともな理由がつけられた。学生指導者の会合では、厳しい弾圧が行われる可能性があるので、今回の抗議集会は危険であるという声があった。しかし、事態を打開できないまま長引き、2名が殺害される事件が勃発した。この惨殺に、学生は我慢ができなかった。大学で劇が上演されると、敵対勢力の筋書き通りになった。振り返ってみると、非常に周到に計画が立てられていたというのが真相であろう。学生も危険にある程度気づいていた。しかし、残虐ぶりは想像を超えていた。軍事クーデタが発生し、権力を掌握した後、大学を包囲して学生を逮捕するのではないかと考えていた。」大学を襲撃した勢力の中心は、軍隊ではなく、国境警備警察であった。フアヒンからやってきた国境警察である。「国境警察が大学構内に突入すると付き従ってきた成人スカウト、クラティン・デーン、ナワポンといった武装大衆組織が続いて侵入した。国境警察は銃で学生を地面に伏せさせ、服を脱がせた。成人スカウト、クラティン・デーン、ナワポンは、殴ったり、蹴ったり、刺したりした。国境警察はそれを制止することがなかっ

---

[4] 事件当日大学へかけつけた警察精鋭部隊（特定地域だけではなく全国の捜査権を付与される犯罪取締部）の警察少佐は、学内に侵入して迫撃砲を撃ち続ける国境警察の下級警察官が、犯罪取締部長（警察少将）の発砲停止命令に従わなかったと報告している。Manat Sattayarak, "Ramluk 6 tulakhom 2519", *Matichon*, Oct 4, 2016 (http://www.matichon.co.th/news/310847). 国境警察は共産ゲリラ対策のために整備された。行政的には、内務省警察局（今日では警察庁）に所属しており、国防省（軍隊）の部署ではない。

[5] 樹木に吊した遺体に男が椅子で殴りかかり、笑みを浮かべるものも混じる野次馬が眺める様子を撮影した写真は、1977年ピューリッツァー賞ニュース速報写真部門を受賞した。

た[6]。」

10月6日にタムマサート大学で逮捕された学生指導者の1人である歴史学者のトンチャイ・ウィニッチャクンも、仏教国に似つかわしくない白昼の虐殺・惨殺事件は、偶発的な事件ではなく、「入念に事前準備がなされたものであった」と断言する[7]。10月6日の虐殺は、クーデタのためのお膳立てとしてはあまりにも残虐非道であり、二度と刃向かわないよう、脅威を感じさせないようにするためのショック療法を狙っていたのではないかと想像される。しかしながら、周知のように、10月6日事件はタイ共産党の急速な勢力拡大につながって、共産党対策の前面に立たされる軍隊が音を上げて、1年後の77年10月にクーデタを行い、加害者（国境警察や右翼大衆団体）と被害者（大学生らの政治運動従事者）の双方への恩赦、民主政治の再開といった和解路線に転換していくことになる。

3．40周年行事

3-1　大学での催し物

虐殺現場となったタムマサート大学では、2016年10月6日から8日にかけて、行事が開催された。10月6日には5時から虐殺現場で舞踏を上演し、6時半から僧侶への托鉢を行った。8時には学長が開会の挨拶をし、8時半からはチュラーロンコーン大学政治学部教員のスラチャート・バムルンスックが「タイ国40年の移行：40年間に変化したとはいえ、移行は終わっていないのか?」と題する講演を行った。夕方には、「沈黙からの声」というセミナーも行われた。10月6日事件の犠牲者の遺族は登壇を辞退したものの、1973年10月14日事件、1992年5月事件、2010年5月事件の犠牲者の遺族が出演して、命を奪ったにもかかわらず責任を問われていない政府側を批判した。18時すぎからは、トンチャイが講演を行った。

2日目の10月7日午後にはジャーナリストを招いて、「マス・メディアと政治的暴力」に関する討論会を開催した。その席上で、あるジャーナリスは、「過去の暴力と現在の暴力を区別しなければならない。なぜならば、2006年以後の暴力は、無頼漢を組織して民主主義勢力を攻撃させるという［10月6日事件当時の］タイプではなく、法律を利用した暴力だからである。たとえば、1人が法を犯せば、憲法裁判所は政党を解党する。しかも、確たる証拠があるわけではなく、違法と信じられれば足りる。軍隊の基地内部で樹立された政権に反対する勢力が抗議すると、政権は手荒に弾圧し、秩序維持法を適用したにすぎないので責任を問われないと主張する。不作為を根拠と

---

[6] "Khon cing khwamcing 6 tula 19 botsamphat Phichit Likhitkitcasombun", Matichon, Oct 6, 2016 (http://www.matichon.co.th/news/310655).

[7] "Ru ca luanlopklopsin 40 pi '6 tula 19' banthuk haeng hetkan 'lum mai dai cam mai long'", Matichon, Oct 6, 2016 (http://www.matichon.co.th/news/310847).

して、［インラック前首相を］刑法157条の職務怠慢の罪に問おうとする。法律を引き合いに出し、秩序維持を理由に［反政府分子を］弾圧する。そして、暴力を煽り、弾圧した相手を暴徒集団と批判する[8]。」

最終日の10月8日には午前と午後の2部に分けて、社会学・人類学部が主催し、チュラーロンコーン大学政治学部教員のプワントーン・パワッカパンが中心となって、「タイにおける対立と免罪文化」に関する学術セミナーが開催された。プワントーンやトンチャイのほか、プラチャック・コーンキーラティ、タイレル・ハーバーコーン、ルンラウィー・チャルームシーピンヨーラットらが報告した。

チュラーロンコーン大学政治学部でも、2016年9月30日に「10月6日について知っていることと、知らないこと」と題するセミナーを開催した。同大政治学部のスラチャート、プワントーン、文学部のスターチャイ・イムプラスートのほか、トンチャイも参加した。さらに、10月6日には政治学部で「チュラーは10月6日を忘れない」という行事を開催した。目玉は、香港から19歳の学生活動家の黄之鋒（ジョシュア・ウォン／Joshua Wong）を招いたことである（後述）。

両大学のほかにも、たとえば農業大学は10月5日に「あんたが書き、奴が消す、でも自分は覚えている」という座談会を催した。また、チェンラーイ県でも、10月6日に教育大学とメーファールワン大学が合同で「大学の中の民主主義」と題する討論会などを開催した。

3-2　香港の黄之鋒

チュラーロンコーン大学の10月6日の行事の目玉は、香港から黄之鋒を招いた講演であった。彼は香港で2014年の民主化デモ「雨傘運動」を主導した学生たちが結成した「香港衆志（Demosistō）」の指導者である。事前の宣伝と彼の知名度ゆえに、タイで大きな話題になっていた。香港からの便は着陸予定時刻が10月4日の23時45分のところ、2時間待っても当人が出てこなかった。彼は10月5日深夜にタイの入管で身柄を拘束され、12時間後に香港へ送還されたのであった。タイの首相は、黄之鋒はタイの上空を通過しただけであると説明した。タイ政府は否定しているものの、内外の観察者は中国政府の要請に基づく入国阻止という意見で一致している。タイ政府は、近年、国連から難民認定された人物をも含めて、何人も中国へ身柄を送還してきているからである。黄之鋒は10月6日の講演会にスカイプで参加した。彼は「新世代の政治」と題する講演を30分間行い、香港での活動を紹介した。チュラーロンコーン大学の会場では、誕生日が10月13日と間近に迫っていた黄への「ハッピー・バースデー」を合唱した。

---

[8] "Su awutso ruam wethi 40 pi 6 tula 19: Sanoe botrian su tong mai phukkhat khwamdi", *Matichon*, Oct 8, 2016 (http://www.matichon.co.th/news/313485).

ジャーナリストのバイトーンヘーンは、黄之鋒の件についてこう記した。「2016年10月6日には、中国共産党に感謝しなければならない。黄之鋒がバンコクの「上空を通過しただけ」というニュースが駆け巡り、10月6日事件40周年の行事を世界中に知らせてくれたからである。」「40年前には、“毛沢東主席万歳、アメリカ帝国主義打倒”と叫ぼうとすれば、言葉を言い終わらないうちに逮捕され投獄された。しかし今では、“習近平主席万歳、アメリカ帝国主義打倒”と叫べば、愛国者と褒め称えられる。」「ほんの2年前には、タイの愛国者は、香港の雨傘デモ隊に声援を送っていた。民主主義を要求して道路を封鎖する若者たちの画像に、いいねボタンを押していた。軍事政権と戦うアウンサン・スーチーへの声援と同じであった。」「ところが、黄之鋒がタイへやってきて民主主義について話すことになると、この若造は何だ、我が国に危害を及ぼすのか、アメリカに雇われてタイにやってきてプラユットおじさん［首相］に害を加えようとしている」と口汚く罵る。「香港のデモ隊に声援を送ったのは、自分たちと同じく、黄色をシンボルカラーに使い、道路を封鎖したからにすぎない。それによって、自分たちの行動を正当化しようとした。ところが、当人がタイにやってきて民主主義について話すとなると、赤シャツの同類と見なされる。」「黄之鋒によるタイへの加害行為をアメリカが支持するという論法は、10月6日事件と同じ構図である。CIAが学生らの左翼勢力への虐殺を行わせたというのである。タイの支配エリートは虐殺とは無関係という主張であった。」「今日のアメリカへの怒りは、アメリカが現在の軍事政権を支持しないことに由来している[9]。」

4．10月6日事件の遺産

10月6日事件が残したものは多い。代表的なものの1つは、政府がデモ隊を殺しても罪に問われないという免責の文化・伝統であろう。もう1つは、当時の学生活動家である。彼らは年齢を40歳代、50歳代、そして60歳代と重ねるごとに、タイの政治経済で重きをなしてきた。

4-1　免責と繰り返し

タムマサート大学での10月6日のセミナー「沈黙からの声」では、1992年5月事件遺族会代表が、長兄は10月6日事件後ジャングルに入ってゲリラ闘争に身を投じ、次兄は1992年にM16ライフルで撃たれて死亡したと紹介し、続けて92年以後にはデモ隊取り締まりに軍隊を投入するには閣議決定が必要になったにもかかわらず、2010年には内閣が安易に軍隊を用いたことを批判した。彼によれば、「タイでは軍人は大半が政治的軍人であり」、しかも「権力者が非常事態政令や安全保障法といった法

[9] Bai Tong Haeng, “Salim 6 tula”, *Khao Sot*, Oct 7, 2016 (https://www.khaosod.co.th/politics/news_38017).

律の適用を宣言する結果、犠牲者が加害者の法的責任を問えない」ことが問題だと指摘した。2010年5月に寺院境内で負傷者の看護をしていた娘を兵士によって射殺された女性は、政権側の不誠実で無責任な態度を批判した。政府側の報道官[10]と検視官は2発の銃弾が命中したと説明したにもかかわらず、実際には5発であった。彼女はまた、報道官がデモ隊への手荒な取締の理由として、「君主制打倒ネットワーク図」を紹介していたにもかかわらず、後日法廷においてその図が空想の産物にすぎないと認めた杜撰ぶりも批判した[11]。

ここで指摘されるように、タイでは、虐殺を命じた権力者が、戒厳令や緊急勅令によって免責されてきた。TIME誌が2016年10月6日に報じたように、1976年10月6日の虐殺で誰も責任を問われなかったことが、その後の免責の文化となり、虐殺が繰り返される一因となっている[12]。チュラーロンコーン大学のプワントーンは、支配階層が罪や責任を問われないことを厳しく批判し、発端が76年にあると指摘した。彼女によると、「タイは他の社会と違うところがある。西洋社会では、権力者は権力の座から離れて30年40年になれば、在任中に犯した罪について語ることがある。ところが、タイでは封印して隠したまま死亡する。権力者は家族や自身に降りかかる影響を懸念するのかも知れない。これは40年前に起きた暴力事件を支える権力構造が今日でも残存しており、もし真実を語れば厄介者になって我が身に跳ね返ってくるため、語れないのである[13]。」

歴史家のトンチャイは「[虐殺を] 誰がやったのか、なぜやったのか、我々はまだ口にすることができない。それというのも、あらゆる機関がその虐殺事件に関わっていたからである。このため、10月6日事件は‘慎重さを求められる’話題にとどまっている。1996年に20周年を迎えたときには、沈黙をもう守らなくてもよくなると考えていた。しかし、いまだに制限された状態にある。こうした状態は、忘れられないが、記憶にとどめられない、と形容できるだろう。」暴虐と沈黙は「司法が機能していないことを意味している。権力者の犯罪に対しては機能を停止している。権力が強いほど、免罪の特権が強くなる。沈黙はタイ社会に満ちあふれる免罪特権を反映している。そ

---

10 サンスーン大佐。プラユット政権でも報道官を務め、中将へ昇級済み。

11 “Sewana siang cak khwamngiap yat phu sunsia thang kanmuang phut chat ‘to hai tai ko mai ngiap’”, *Thai E-News*, Oct 6, 2016 (http://www.voanews.com/a/thailand-to-mark-40th-anniversary-of-1976-massacre/3537620.html).

12 Solomon, Feliz, “Thailand Is Marking the Darkest Day in Its Living Memory”, *Time*, Oct 6, 2016 (http://time.com/4519367/thailand-bangkok-october-6-1976-thammasat-massacre-students-joshua-wong/?xid=tcoshare).

13 “‘Khon tai mi chu’ tam ha khomun thi haipai nai 6 tula 19”, *Matichon*, Oct 8, 2016 (http://www.matichon.co.th/news/313485). 彼女のタイ語論文は、Tyrell Haberkornによって英訳されたものがあるので、興味のある方は参照されたい。“Culture of impunity and Thai ruling class: Interview with Puangthong Pawakapan”, *Prachathai*, Oct 3, 2016 (http://www.prachatai.com/journal/2016/10/68266).

れよりも深刻なのは、免罪特権がタイでは当たり前になっていることである。」「大事なのは、タイ式の法治国家や法の支配は、法の下の平等という原則に基づいていないことである。これは人を平等と見なしていないからである。」死者の数では、10月6日事件は、1973年10月14日、1992年5月、2010年の4月から5月にかけてよりも少ないが、残虐さの点では数段上であった。惨殺し、遺体を損壊し、それに微笑むものすらいた。2010年にも、「放火者」の烙印を押して、虐殺を美化した[14]。

非武装のデモ隊や集会参加者に発砲して多数の死傷者を出しても、罪に問われないのであれば、ためらいなく鎮圧に乗り出す可能性がある。1973年10月と1992年5月には、君主によって、発砲で流血を招いた当時の国家指導者が政治責任を問われる形で退陣に追い込まれた。ただし、そこでも法的な責任は問われなかった。他方、近年では、2006年、2008年、そして2013年から14年にかけて、大規模な反政府デモ隊に直面したタックシン派政権は、そうした政治責任を問われること、ひょっとすると悪しき前例に反して法的な責任も問われることを懸念して、デモ隊を放任した。他方、法的政治的な責任を問われないと考える民主党政権は、2009年と2010年に反政府デモ隊の鎮圧に、流血に由来する引責辞職を懸念することなく軍隊を投入した。免責の文化も問題ながら、政治的責任を問われる場合と問われない場合があることも、大きな問題といえよう。

4-2　十月人について

1973年から76年にかけての時期に政治運動に参加した学生は「十月人」と総称される。これは、1973年10月14日当時の学生運動指導者でタムマサート大学政治学部教員になったセークサン・プラスートクンが、1996年の10月6日事件20周年記念講演で用いた造語である。十月人をトピックとして論文を書き、イギリスの大学（LSE）で2012年に博士号を取得したチュラーロンコーン大学政治学部教員のカノックラット・ルートチューサクンが、10月6日事件40周年を機に、十月人がタイの政治経済社会文化の多方面にわたって強い影響力を持ち続けている理由を説明しているので紹介しておこう。

十月人は1973年10月14日よりも前から政治運動に従事しており、10月14日政変に参加した。10月14日政変は長期軍事政権を打倒した学生運動の金字塔である。この勝利の後、学生運動は拡大し、政治への関与を深め、いろいろな団体を作った。労働者、田舎の農民、都市の貧民とも関わりを持つようになった。対抗して、右翼が勢力を拡大すると、学生は身の危険を感じてタイ共産党へ接近するものが増えた。10月6日事件が勃発すると、多くの学生がゲリラ闘争に身を投じた。

---

[14] "Pothoktha Thongchai Winitcakun khon yang yun den doi thathai," *Prachathai*, Oct 6, 2016 (http://prachatai.org/journal/2016/10/68230?utm_source=dlvr.it&utm_medium=twitter).

十月人は、10月14日から10月6日にかけての政治運動、その後のゲリラ闘争のおかげで、タイでは珍しい技能を習得した。ほかの中間層とは異なり、彼らは農村で暮らしたことがあるため農村の問題を理解し、そうした問題を政策へと翻案し、ほかの中間層へ伝えることができる。彼らは高等教育拡大期に学生寮で寝食を共にしたほか、一緒に政治運動に参加して、ほかの世代の中間層には見られない強いネットワークを築いた。タイの中間層で、十月人ほど高い能力を備えた世代は後にも先にも存在しない。

十月人は幸運な時期に政界や経済界に進出した。十月人がゲリラ闘争や雌伏時期を終えて社会復帰したときには、政治経済が変動していた。経済は1980年代後半から高度成長が始まった。共産党支配地域での文化工作活動を通じて宣伝能力を身につけたため、広告業界は十月人ばかりという時期もあった。1980年代は政党政治や選挙の揺籃期でもあった。政党は個人の私物にすぎず、選挙運動の経験、農村部の票田、政策や綱領の立案能力といったものが不足していた。十月人にはそうした技能を持ったものがおり、下積み時代を経ることなく、政党へ迎え入れられた。1990年代に入って政党政治が定着し始めると、十月人は役割を拡大した。また、政治状況の分析能力を、学生時代とゲリラ時代を通じて磨いており、ジャーナリストや研究者として世論に影響を与える大きな発信力を誇った。

十月人は、経済成長期に社会復帰したため、社会的地位を獲得して、中間層のなかで大きな塊となった。タイの中間層としては、高等教育を受けた最初の世代であった。その一部は、黄シャツ運動の一角を構成するエスタブリッシュされた中間層になった。

とはいえ、十月人は、10月14日派と10月6日派の間にかなり大きな溝がある。10月14日以前には、自由主義、社会民主主義、共産主義と多様であった。10月14日事件後には右翼の勢力が強まるため、学生は共産党だけに希望を抱くようになった。右翼に対抗できるのは共産党だけだったからである。10月14日派は誇りうる勝利の歴史があるけれども、10月6日派には敗北の歴史しかない。10月6日派からみると、10月14日派は規律がなく、規則を守らない自由人である。ゲリラ闘争の最中にも両者は理想、考え方、路線などをめぐって激しく対立した[15]。十月人が、タックシン派政権でも反タックシン派政権でもまったく正反対の立場から活躍する一因はこうした対立にあろう。

5．40年間のタイ政治

10月6日事件が残したもう1つの大きな遺産は、政治体制である。1976年に成立した政治体制は、多少の修正を経ながら、そして2006年以後は強引な延命策に支え

[15] "Lak kaoi ma nang khui: Kanokrat Loetchusakun #1 The Rise of the Octobrists", *Prachathai*, Oct 5, 2016 (http://www.prachatai.com/journal/2016/10/68207).

られて、今日に至っている。ジャーナリストのバイトーンヘーンは、2016年10月に「半民主主義の40年」と題するエッセイを書き、ここ40年間の政治体制の移り変わりを概観した。現代タイ政治を理解するのに有意義な内容なので、著者の許諾を得た上で、多少の補足説明を加えながら以下に全文を翻訳紹介したい。

1976年10月6日から40年がたって、10月6日事件の重要性は一段と高まっている。10月6日事件後に樹立された「半民主主義体制」は終焉を迎えようとしている。それにもかかわらず、タイ社会は罠にかかって、先へ進むことができず、「古いものが死を迎えようとしているのに、新しいものが生まれることができない」という状況にある。[この行き詰まり状況ゆえに]「プレーム・モデル」を用いて1970年代に立ち戻って再出発しようという努力がなされている。

10月6日事件は、1973年10月14日以後の脆い民主主義の後に勃発した。当時は国民が目覚めていろんな権利を要求した。労働者は賃上げや福利厚生を要求した。農民は組合を結成し、地代の引き下げを要求した。学生は「坊主頭に抗議」した。知識人は考え方を一新し、禁書・焚書の伝統を批判した。

支配エリート、官僚国家、資本家は、政治を統制できなくなることを恐れ、憎悪感を煽り、「右翼が左翼を殺す」ように唆し、虐殺を行い、クーデタに至らせた。1976年10月のことである。クーデタ後に成立したターニン政権は自らを軍隊という貝殻に守られた貝の身にたとえた。同政権は、強烈な反共主義のゆえにかえって共産主義の勢力拡大を助け、クーデタによって打倒された。この結果、政治は「半葉の民主主義」へと変化した。

プレーム政権下での半葉の民主主義は、権力の均衡を生み出した。軍隊が政権を支え、資本家が官僚国家のテクノクラートと協力し、経済的な大躍進をもたらした。政治家は民衆を助け、管理された枠の中で権利の要求を許した。

誰もが恩恵に与るようになると、10月6日事件と司法的正義は「忘れ去られた」。学生とタイ共産党が、ゲリラ闘争に敗北し、首相府令1980年第66号に基づいて、「タイ開発参加者」と命名された転向者・帰還者になったからである。

半葉の民主主義はプレーム政権の8年間実践された後、1988年にチャートチャーイ政権が誕生したものの、91年にクーデタが起きて短命に終わった。92年5月事件をきっかけに、首相が民選議員に限定されるようになり、97年憲法が起草された。しかし、出現したのは、全葉の民主主義ではなく、半民主主義であった。それは、君主がヘゲモニーを握る民主主義である。選挙に由来する権力よりも威徳（barami）に由来する権力が上位に位置するエリート民主主義とも言える。

とはいえ、1997年憲法以後には、「民主主義は食える」と気付くものが増えた。2006年クーデタの後には長期にわたる対立が生じて、2010年に流血が生じた。いろんな条件が重なり合って、半民主主義体制は終着点を迎え、使用不能になった。

2014年クーデタや2016年憲法は、選挙で選ばれた首相がお偉方の意見に忠実に従うという以前の麗しいタイ式民主主義にもはや戻れないという証拠である。政治家は容認するかもしれないけれども、国民は権力を望んでおり容認しない。このため、再出発のための憲法を起草し、選挙に由来する権力をほとんどすべて奪い取ろうとしている。それでもまだ、この逆戻りした体制が機能するかどうか不安でならない。

国のこの停止状態は、停滞であり行き詰まりである。トンチャイ・ウィニッチャクンが示すように、経済成長率が鈍化する中進国の罠だけにはとどまらず、中位の知性も罠にかかって停止している。半民主主義の罠にかかっている。つまり、1992年以降の政治状況に戻ることもできず、先が見えず前へ進むこともできない。

秩序の乱れや不安定を懸念する人々は、ミーチャイ憲法やNCPO（クーデタを実行した評議会）の権力を、支持していなくても、「とりあえず」受け入れておこうとする。出口が見えず、国が危険な状態にあるときには、指導力を発揮できる軍隊が暫定憲法44条に基づいて全権を行使することを容認する。しかし、この容認はおぼれるものが藁をもつかむのと同じで、困ったときの一時しのぎにすぎない。他方において、民主主義を信奉するものはミーチャイ憲法や軍事政権を容認しない。決起して抵抗することができないだけである。それというのも、民主主義へ至る道はコンセンサスに依存する必要があり、昔のように「独裁打倒」を思い立ったらすべてを解決できるというわけではないからである。

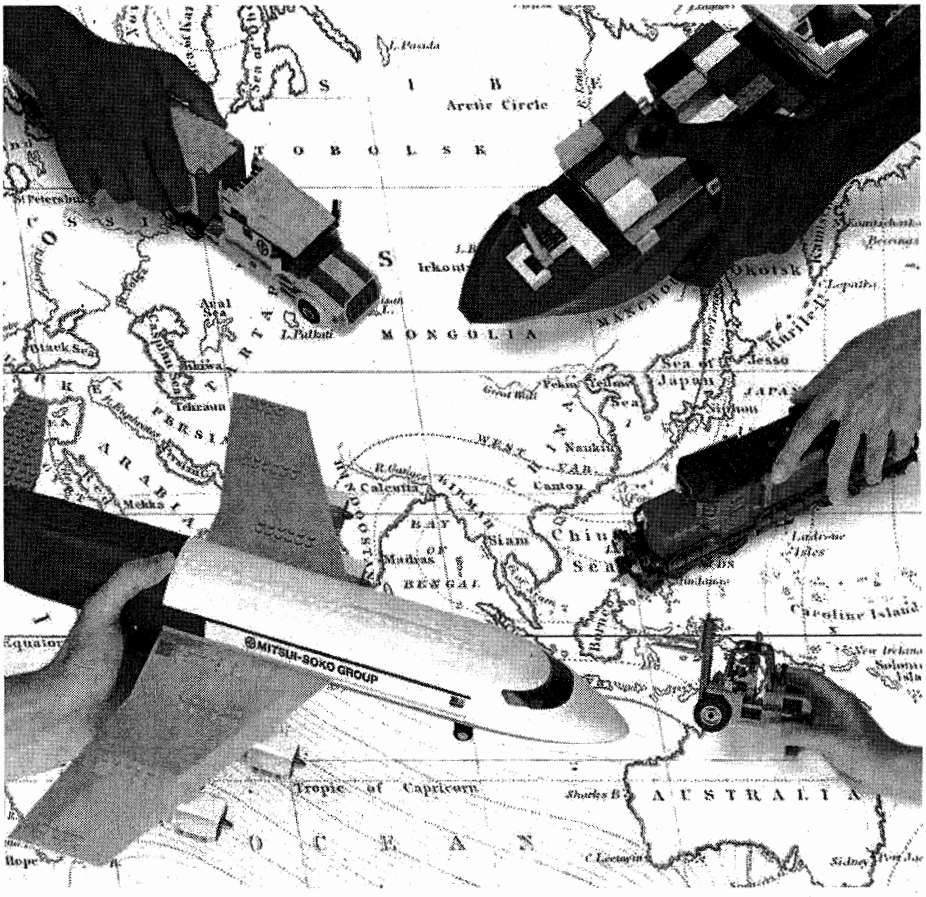
このように述べたからといって、「半民主主義」が非常に悪いというわけではない。かつては、社会に権力均衡を実現したことがあった。しかし、強引に再現しようとすると、制度、知性、考え方、文化の点で障害が生じる。具体的にいえば、「国家の中の国家 deep state」が登場し、民主主義を否定する伝統的中間層勢力が登場する。その結果、社会はコンセンサスを見いだせない。

結局のところ、タイ社会は罠にかかって身動きが取れない。「移行」期といったところで、何へ変化するのか分からない。民主主義への変化ではないことは確かである。どこへ変化していくのか、誰にも分からない。分かっているのは、当座のところはこの状態に甘んじなければならないということである。それと同時に、万事が順調に進めば、儀礼のような選挙が実施され、3世代にわたって善美で強靭だと称される非民選議員首相が誕生し、タイ国を新しい第4ステージへと導いてくれるのだと自分に言い聞かせなければならない。それまでの間は、［陛下の身に］何かが起きないようにと呪文を唱え恐れおののくしかない。この権力が倒れたら、国がどれほどの混乱に陥るか分からないからである。

NCPOをスポーツ・チームにたとえるならば、何か不満を感じて、選手交代をするにしても、道徳の罠にかかっているので、監督を代えることはできない。応援しても応援しなくても、上手でも下手でも、引き続き務めさせる。なぜといって代わりがい

ないからである。

半民主主義は 40 年を迎え終焉が近づいている。しかし、変化できない。先へ進めない。後戻りしようと思っても、道筋が見えない。だから、罠にかかったままなのである。悪化する一方であるが、罠にかかったままでいるしかない[16]。



物流から価値を。

モノを動かす。心で動かす。
MITSUI-SOKO GROUP

物流から価値を。三井倉庫グループのビジョンであるこの言葉にはさまざまな意味が込められています。経済合理性があること、素早い対応ができること、正確であること、そしていうまでもなく安全であること....。物流に求められる「価値」はますます多様化しています。三井倉庫グループは、グローバルな視点で日々新たな挑戦を続け、物流から価値を生み出してまいります。

[16] Bai Tong Haeng, "40 pi kung prachathipatai", *Kho Sot*, Oct 6, 2016 (https://www.khaosod.co.th/politics/news_37011).